

ベネズエラ経済（2016年 3月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●9日、ペレス・アバド経済担当副大統領は、新為替スキームの概要に関し、新為替レートは、1米ドル10ボリバルとする固定レート（DIPRO）及び需給を反映した変動レート（DICOM）の二本立てとなると発表した。

（2）政府予算・財政

●メレンテス中銀総裁は、ベネズエラは、デフォルトに陥ることはないと言明した。同総裁は、政府は現在金（ゴールド）、ダイヤモンド等の鉱物資源の開発による外貨獲得源の多角化を推進していると強調した。

（3）石油・天然ガス産業

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、4月17日、カタールにて、OPEC加盟国だけでなく、カザフスタン、オマーン、メキシコ等非OPEC加盟国からも出席者を得て、原油価格の安定化に向けた原油生産量の凍結を協議すべく臨時会合を開催すると明らかにした。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の3月の自動車生産台数が、273台（前年同月比93.2%減）と発表。他方、販売台数は、217台（前年同月比94.3%減）と発表。

（5）その他産業

●12日、マドゥーロ大統領は、電力及び水不足への対応のため、聖週間（イースター、24日（木）、25日（金））に合わせ、21日（月）、22日（火）、23日（水）を休日にする旨を発表した。当初、マドゥーロ大統領は、同処置を公的部門にのみ適用する旨を発表したが、14日付官報第40868号にて、民間部門も休みとすることが定められた。

（6）外貨発給状況

●政府は、大幅な値引きで取引されているPDVSA社債の売却により、スイス・ノバルティス社、ドイツ・バイエル社、フランス・サノフィ社の少なくとも3つの製薬会社の未清算外貨を清算した。

2 経済の主な動き

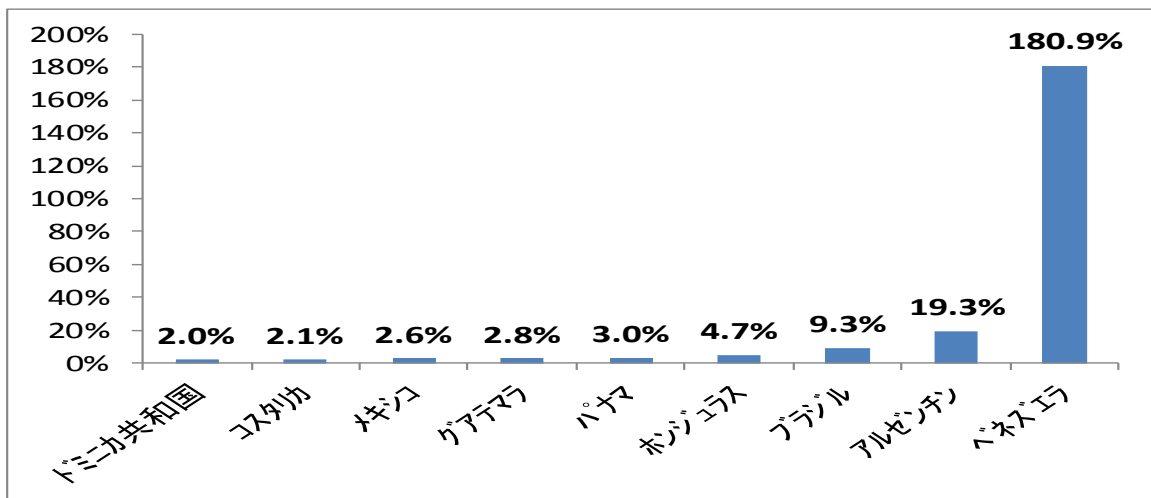
(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●金融機関クレディ・スイス社は、ベネズエラの2016年のGDP成長率をマイナス6.5%、インフレ率を326.5%と予測した。

(27日付エル・ナショナル紙)

●2015年のラ米各国のインフレ率（単位：%）



(経済シタタック・エコナリティカ社)

イ 新為替スキームの概要

●9日、ペレス・アバド経済担当副大統領は、新為替スキームの概要に関し、新為替レートは、1米ドル10ボリバルとする固定レート（DIPRO）及び需給を反映した変動レート（DICOM）の二本立てとなると発表した。各レートの適用分野は、DIPROが食糧、医薬品及びそれらの生産財、年金・社会保障費の外貨支払い、衛生、スポーツ、科学調査等の緊急特別活動、投資、海外留学生の外貨送金対象であり、DICOMは、海外旅行者への外貨割当、クレジットカードの外貨使用枠、在外公館・領事館の外貨取引を含むDIPROの適用外分野すべてが対象となる。また、ペレス副大統領は、SIMADIからDICOMへの移行期間を30日間設けると発表した。

●トリピエル・ベネズエラ・アルゼンチン商業会議所会長は、DICOMは、2～3ヵ月で1米ドル500～600ボリバルまで切り下がると予測した。

●ジャパー観光業上級理事会（Conseturismo）会長は、海外旅行者向け適用為替レートがSICAD（1米ドル13.5ボリバル）からDICOMへ変更されたことにより航空賃が高騰し、海外旅行者は減少すると予測した。

(10日～11日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムンド紙)

●ペレス・アバド経済担当副大統領の新為替スキームの詳細発表後、18日のDICOM(SIMADI)が1米ドル206.9ボリバルから、240.5ボリバルに16.2%切りさがった。情報筋は、2016年内にDICOMは、1米ドル600ボリバルまで切り下がると予測。

(22日付エル・ナショナル紙)

ウ 閣僚の中国訪問

●2月29日～3月4日、メネンデス企画大臣、デル・ピノ石油鉱業大臣等は、ベネズエラ政府の経済アジェンダ及び14の重点産業分野への協力を呼びかけるべく、中国を訪問。1日、メネンデス企画大臣は、胡懷邦(Hu Huaibang)中国国家開発銀行総裁等に対し、ベネズエラの原油・天然ガス・鉱山等の各分野への投資を呼びかけた。また、デル・ピノ石油鉱業大臣は、山東科瑞集団(KERUIグループ)と、オリノコベルトの油井のメンテナンス基地建設を開始する旨の覚書に署名。

(1日～4日付エル・ユニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●メネンデス企画大臣は、中国訪問から帰国後の会見にて、中国企業が、鉱業、製薬、石油・天然ガス等の8分野へ参画することに合意したと発表した。また、既存の中国との合弁企業における中国側保有株式比率の引上げの可能性についても示唆。

(8日付エル・ユニベルサル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●メネンデス企画大臣は、ベネズエラ政府の経済アジェンダにおける14の重点産業分野のうち、工業、輸出、情報分野の発展を図るべく、Chery(自動車生産)、JAC(自動車生産)、Haier(白物家電)、Huawei(携帯電話製造)等8つのベネズエラ進出中国企業が、生産ラインの増設により生産能力を拡大すると発表した。

(31日付エル・ユニベルサル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

エ イストゥリス副大統領の国会本会議での演説

●15日、イストゥリス副大統領は、国会本会議に出席し、政府の経済非常事態宣言(1月14日より60日間有効)下において、全国経済生産性審議会における民間企業との122回のぼる各種会合、700種類の医薬品の価格見直しの検討、米・コーヒーの価格引上げ等各経済対策を評価しつつ、同宣言の60日間の延長を要請。同時に、イストゥリス副大統領は、新為替スキームに関し、為替レート一本化の可能性について否定しないが短期的に実施は不可能であると発言。

(16日付エル・ユニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

オ その他

●2015年の米国との貿易額は、前年比42.2%減の238億米ドルとなった。米・ベネズエラ商工会議所（Venamcham）は、原油価格の下落が主な要因であるとした。

（2日付エル・ナショナル紙）

●内務司法省身分証明・移民・外国人登録局（SAIME）は、1月16日より、偽造の身分証明書による価格統制品購入を防止するため、スーパーや商店の行列に並ぶ買い物客の身分証明書のチェックを開始し、現在までに476件の不正を摘発したと報告した。

（3日付ウルティマス・ノティシア紙）

●3日、マドゥーロ大統領は、14の重点産業分野における建設分野の始動を宣言するとともに、国会において、野党が推進する住宅ミッション裨益者への住宅所有権譲渡法案を批判した。他方、イストウリス副大統領は、アラグア州にて、中国企業との合併セメント工場の完成式典に参加し、投資額1.68億米ドル、年間約10万戸分の住宅建設資材の供給が可能であると発言。

（4日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●社会経済の権利保護国家監督局（SUNDDE）は、2015年の年次報告において、同年の査察件数は、前年比159%増の6.8万件、2016年は7.1万件的査察を計画。併せて、20品目の財・サービスの価格の見直しを検討中と報告。

（8日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●ファリア貿易・国際投資大臣は、港湾インフラ整備のため6千万米ドルを投資し、輸出促進と国内経済の活発化を目指すと発表。

（12日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●イストウリス副大統領は、3月1日より、公務員の給与を20%上げた旨発表。引上げ後、大卒公務員の場合、最低賃金は、月額28,491ボリバルとなる（当館注：民間企業の場合の最低賃金は月額11,578ボリバル。）。

（11日付官報第40867号政令第2274号、15日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●15日、マルコ・トーレス食糧大臣は、農業供給販売公社（CASA）、農業食品業務監督局（Sunagro）、ベネズエラ食糧公社（CVAL）等と政府系食糧販売網の再編や食糧ミッションにおける組織の改編に関して協議。

（16日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●18日、マドゥーロ大統領は、キューバを訪問し、ラウル・カストロ国家評議会議長と会談し、2016年～2030年における商業、ファイナンス、エネルギー、文化等の各分野における二国間経済関係について協議。

(19日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙)

●2016年1月～3月、国内の新聞社5社が新聞資材の不足で廃刊に追い込まれた。

(20日付エル・ナシオナル紙)

●世論調査会社 Interlaces 社（与党寄り）によると、経済問題の解決のためには大統領の退陣が必要であると58%が回答し、国会が優先すべきは経済問題であると69%が回答した。

(21日付エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙)

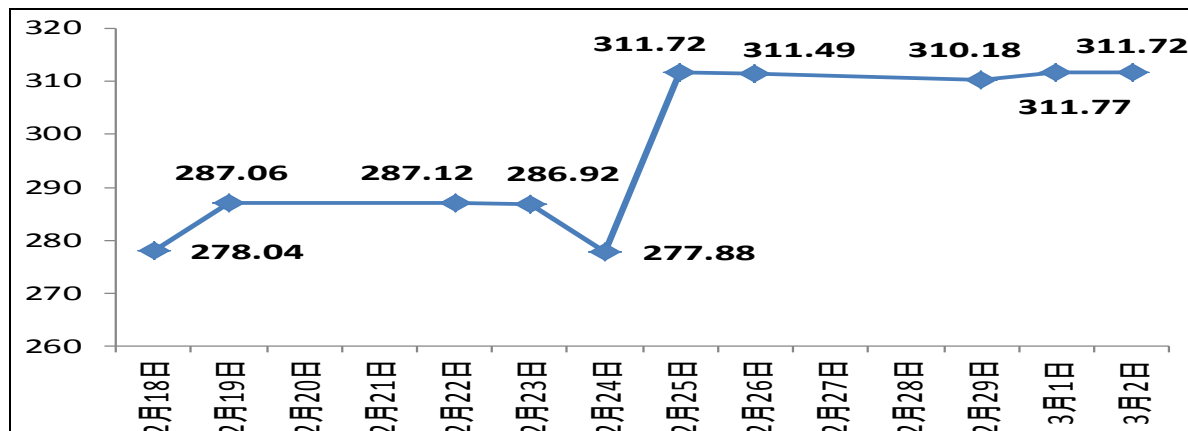
(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●3月31日付の外貨準備高は、132.4億米ドル（前月比2.4%減）となった。

(4月1日付中央銀行プレスリリース)

●外貨準備高に対する流動性通貨の比率（ボリバル通貨供給量/米ドル通貨外貨準備高）



(5日付エル・ユニベルサル紙)

イ その他

●14日、マドゥーロ大統領は、初期投資額3億ボリバル及び1,000万米ドルとなる全国漁業水産基金の創設を発表し、漁業分野の強化を目指すとした。

(15日付エル・ユニベルサル紙)

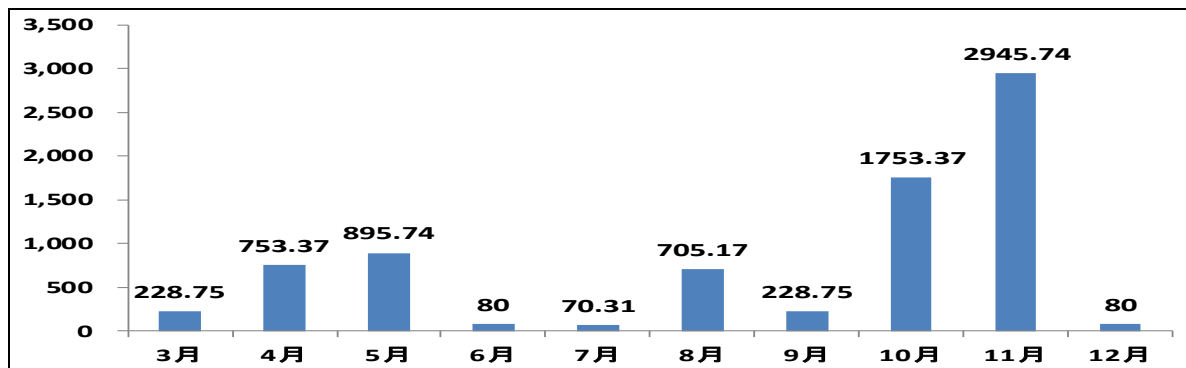
●租税監督庁（SENIAT）は、2月の徴税額は、計画比138%増の1,277億ボリバルであったと発表。

(2日付エル・ユニベルサル紙)

●メレンテス中銀総裁は、ベネズエラは、デフォルトに陥ることはないと言明した。同総裁は、政府は現在金（ゴールド）、ダイヤモンド等の鉱物資源の開発による外貨獲得源の多角化を推進していると強調。

（8日付エル・ユニベルサル紙）

●2016年3月～12月の国債及びPDVSA社債の元利支払い額（単位：US\$百万）



（2月29日付エル・ムント紙）

●8日、マドゥーロ大統領は、国民をインフレから守るため、納税申告基準を年間1,000租税単位から同3,000租税単位へ上げると発表。納税申告の義務が課されるのは、年間収入が客年45万ボリバル（1租税単位150ボリバル）以上の国民。

（9日～10日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●8日、マドゥーロ大統領は、極貧層・貧困層・中産階級の家族を支援し、保護するため、食糧・医薬品の購入に使用可能な月額14,500ボリバルの社会ミッションカード（Tarjeta de las Misiones Socialistas）を発行すると発表。

（9日付エル・ユニベルサル紙、エル・ムント紙）

●政府は、2月、4.56億米ドル相当の金（ゴールド）をスイスへ搬送するも、現金とのスワップ取引に使用したかは不明。

（26日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●3月の原油輸出価格は、1バレル29.7米ドル（前月比22.5%増、OPEC同34.3米ドル、WTI同37.8米ドル、BRENT同39.6米ドル）となった。3月の原油生産量は、日量232万バレル（前月比0.3%減）。

（石油鉱業省、OPEC）

イ 原油関連

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、4月17日、カタールにて、OPEC加盟国だけでなく、カザフスタン、オマーン、メキシコ等非OPEC加盟国からも出席者を得て、原油価格の安定化に向けた原油生産量の凍結を協議すべく臨時会合を開催する旨明らかにした。

(17日付エル・ウニベルサル紙)

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、オリノコベルトの戦略的開発地域の創設、ロシア・ロスネフチ社への合併企業の株式売却等、2016年第1四半期の原油・天然ガス関連分野プロジェクトの進捗を評価。原油分野の16年の計画は、投資：345億米ドル、生産量：日量293万バレル、輸出量：日量240万バレルとなっている。

(31日付エル・ウニベルサル紙、エル・ムント紙)

ウ 天然ガス関連

●カステージョ PDVSA Gas 社長は、国際石油開発帝石（INPEX）との提携・協力によりガス・グアリコ・プロジェクトにおける天然ガス生産量は日量3,200万立方フィートから同8,000万立方フィートへ増産予定と発言。

(1日付エル・ムント紙)

エ その他

●イタリア・ENI社は、利益率の高い石油・天然ガスプロジェクトに集中するため、ベネズエラ事業への投資を遅らせていると発表。

(1日付エル・ガソナル紙)

●カナダ・ゴールド・リザーブ社との合併会社設立に関し、2009年の鉱山利権没収の賠償金、その支払遅延に伴う金利、同社の技術情報にかかる費用を支払うことが同合併会社設立の覚書に盛り込まれ、60日以内に支払いが実行されると見られる。

(2日付エル・ガソナル紙、エル・ムント紙)

●石油鉱業省の2015年年次報告書によると、同年のペトロカリベ加盟国向け輸出量は、日量8.4万バレルであり、ペトロカリベ協定で合意された輸出量の65%である。

(4日付エル・ガソナル紙)

●PDVSAの2015年の社会ミッションへの投資額は、前年に比べ、14%減の134.4億米ドルであり、教育ミッション（ミッシヨ・スク）への投資額はゼロであった。

(6日付エル・ガソナル紙)

●7日、デル・ピノ石油鉱業大臣は、カナダにて世界鉱業コンベンションセミナーに参加し、同国投資家向けにベネズエラの金、ダイヤモンド等の鉱物埋蔵量探査への参画を呼びかけた。

(9日付エル・ウニベルサル紙、エル・ムント紙)

●金（ゴールド）開発国営企業Minervén社の2015年1月～11月の金（ゴールド）の生産量は、生産財、生産機材の部品不足が影響し、計画を72%下回る430.75キロであった。（28日付エル・ユニベルサル紙）

（4）自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）の発表によると、加盟全7社の3月の自動車生産台数は、273台（前年同月比93.2%減）、販売台数は、217台（前年同月比94.3%減）。

（3月12日付CAVENEZ）

イ その他

●ルイス・エルナンデス・ベネズエラ自動車製造産業協会（Favenpa）社長は、「政府の外貨割当不足により自動車部品の在庫は40日分しかない。同協会加盟企業の従業員5万人が雇用の危機にあり、同業界の未清算外貨残高は、約4億米ドルに達する。」と述べた。

（3日付エル・ナショナル紙）

●17日、ペレス・アバド経済担当副大統領は、各自動車・自動二輪生産企業と、今後5年間の生産台数目標を自動車56万台、自動二輪1,000万台とし、国内生産された乗用車の20%、自動二輪の40%を輸出することに合意したと発表（当館注：政府の外貨不足の状況下、自動車及び自動二輪の生産部品を輸入するスキームの説明はなかった。）。

（18日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

（5）その他

ア 電力

●12日、マドゥーロ大統領は、電力及び水不足への対応のため、聖週間（イースター、24日（木）、25日（金））に合わせ、21日（月）、22日（火）、23日（水）を休日にする と発表した。当初、マドゥーロ大統領は、同措置を公的部門にのみ適用すると発表した が、14日付官報第40868号にて、民間部門も休みとすることが定められた。同措置の例外として、租税監督庁（SENIAT）及び銀行は、21日～23日も稼働する。マルティネス経団連（Fedecamaras）会長は、国内生産を強化しなければならない状況にあるにもかかわらず、民間企業にも強制的に休暇が適用されたことは遺憾であると発言。

（14日付官報第40868号政令第2276号、15日～16日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●グリ水力発電所の水位が、1月14日の約255メートルから、3月14日には、約247メートルと直近2か月間で約8メートル下落。モッタ電力大臣は、政府は、火力発電所の出力増強、公的機関の営業時間の短縮等の電力供給対策を実施中として、大停電の可能性を否定（当館注：グリ水力発電所の水位が240メートルまで減少した場合、機材の損傷を防ぐため、同発電所の2号機タービンを停止せざるを得ず、その場合、5,000メガワットの電力を失うことになる。）。

（15日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●ブリト電力副大臣は、聖週間（イースター）の節電状況に関し、気温上昇により住宅地のエアコン使用が増加し、政府の目標が未達に終わったと発表した。電力関係者の非公式情報によると、グリ水力発電所の水位は28日、245メートルまで減少。

（29日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●国会の電力危機調査委員会は、政府の水増し請求、購入済発電機器の未設置等20件の不正容疑の調査、チャコン、ナバロ両元電力大臣の国会招致等を通じて、電力危機の責任を明確にすると発表。

（31日付エル・ナショナル紙）

イ 食糧・飲料・アルコール

●カラボボ州のコーヒー豆加工工場が、2月から約1ヵ月、生産財不足により稼働停止。同工場の生産量は、2014年の240万トンから、2015年には60～70万トンへ減少。

（3日付エル・ナショナル紙）

●社会経済の権利保護国家監督局（SUNDDE）は、米の価格を1キロ25ボリバルから416.9%値上げし、同104.23ボリバルへ上げると発表。

（11日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●14日、大手食品企業ポラール社は創設75周年式典を開催。メンドーサ・ポラール社長は、国内生産発展のため工場を稼働し続けるとするも、政府の外貨割当問題により海外サプライヤーとのクレジットラインが利用停止となっており、生産財の在庫状況は危機的であると発言。また、同社長は、新為替スキームが以前より市場の需給を反映したものとなることを期待すると発言。

（15日、16日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙）

●社会経済の権利保護国家監督局（SUNDDE）は、コーヒーの統制価格を1キロ46ボリバルから1,390%値上げし、同694ボリバルへ4年ぶりに価格を上げた。ベネズエラ農産物連盟（Fedeagro）幹部は、今回の引上げでは生産コストをカバーするには不十分であると述べた。

（16日～17日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙）

●ベネズエラ蒸留酒連盟（Fevelicor）は、2016年に入り、政府による酒税の引上げ及びインフレによる各種コストの増加等により、販売が50%減少したと発表。

（18日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙）

●米国食品大手ジェネラル・ミルズは、同社のホームページで、Diablitos Underwood（ハムペースト缶詰）等の商品ブランドと共にベネズエラでの事業を売却すると発表。

（29日付エル・ナショナル紙）

ウ その他

●通信

政府と中国企業ZTE社との合弁携帯電話製造企業Vtelca社の2015年の生産実績は、前年比11.7%減の93万台。

（3日付エル・ムント紙）

●中国 Huawei 社との合弁携帯電話製造企業 Orinoquia 社の2015年の生産実績は、前年比37%減の54万台。

（4日付エル・ムント紙）

●国営パソコン製造企業 VIT 社の2015年の生産実績は、計画を42.7%下回り、前年比8.8%減の16万台。

（8日付エル・ムント紙）

●アルミニウム

Venalum社の2015年の生産実績は、前年比15%減の9万トン、他方、同年のAlcasa社の生産実績は、前年比0.9%減の2.8万トン。

（4日付エル・ウニベルサル紙）

●医療

バンク・オブ・アメリカによると、2013年のベネズエラの医薬品輸入額は、ラ米平均の2.1倍の37億米ドル（ラ米最大）。

（9日付エル・ナショナル紙）

●ベネズエラ医薬品工業会（Cifar）は、同工業会加盟企業の未清算外貨は、総額6.5億米ドルに達し、医薬品の生産財の在庫は、4月末までしかないと発表。また、同工業会は、加盟企業7,000人の従業員の雇用が危機に瀕していると憂慮。

（17日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

●観光

イストウリス副大統領は、2016年の聖週間（イースター）の国内旅行者数1,860万人（前年比96%増）、観光収入600億ボリバル（前年比157.78%増）と発表。

（29日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●航空

アメリカン航空は、2015年12月に再開したニューヨーク・カラカス便を需要の急激な落ち込みに鑑み、4月4日から再度運休すると発表。

（9日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

（6）外貨発給状況

●政府は、2015年の旅行者への外貨割当枠を、2007年の1人当たり8,000米ドルから63%縮小し、同3,000米ドルまで縮小。

（1日付エル・ナショナル紙）

●2015年の銀行・財務省の年次報告書によると、同年1月～10月の外貨清算承認（ALD）額実績は、2014年比65%減の77.58億米ドル。

（3日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●政府は、大幅な値引きで取引されている PDVSA 社債の売却により、スイス・ノバルティス社、ドイツ・バイエル社、フランス・サノフィ社等少なくとも製薬会社3社の未清算外貨を清算。同3社は、米ドル建て PDVSA 社債による代物弁済を受け、額面の3分の1の価格にて転売し、これによって合計で約5億米ドルの差損を計上したとされる。ノバルティス社は、同社が抱える未清算外貨と同額の PDVSA 社債による代物弁済に同意し、その後、額面の約3分の1の価格で売却したと述べた。同社は、社債「PDVSA 2024」の売却により7,300万米ドルの利益を計上する一方、1億2,700万米ドルの損益を計上したとされる。

（8日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

●オラルキアガ・ベネズエラ工業連盟（Conindustria）会長は、各業界の未清算外貨に関し、食品16億米ドル、石油化学製品5.26億米ドル、自動車部品4.06億米ドル等製造業は未清算外貨により危機的状況にあると発言。

（8日付エル・ナショナル紙）

●ウルグアイ政府は、ベネズエラ政府に対し、ウルグアイの民間企業が輸出した食糧等の代金約１億米ドルが未払いであるとして支払を要求。

(17日付エル・ムンド紙)

(了)